

# 福祉

## 原木地区等の新規事業者への支援は 介護従事者の確保等を支援していく

特別養護老人施設

**加藤武史議員(創生市川第1)**  
第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の下で、平成27年度には柏井地区に28年度には原木地区に、それぞれ1事業者が特別養護老人施設の運営事業者として選定された。そこで、この2事業者に対する支援等について、市は具体的にどのように考えているか。

**答** 選定された事業者は、施設開設に係る手続を進めていくが、市としては、事業者からの相談に応じ関係機関等との調整を速やかに図ると共に、近隣住民の理解や協力を得られるよう、事業者と連携していきたい。また、介護職員初任者研修費用の助成等、介護に従事する人材確保を支援したい。

# 一般質問

9月定例会では、21人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

# 福祉

高齢者の安心な住まい

要介護の認定

高齢者サポートセンター

子どもの学習支援

**大場 諭議員(公明党)**  
市は平成27年3月に市川市住生活基本計画を策定した。計画に定める3つの基本目標の筆頭に「誰もが暮らせる仕組みづくり」とあり、今後新規に行う施策の中に「高齢者居住安定確保計画への新たな課題の反映など」があるが、その内容はどうなものか。

**答** 高齢者居住安定確保計画は、高齢者向け賃貸住宅の供給により高齢者の居住の安定を図るもので、24年8月に県の計画策定の際には本市とも協議等を行っている。市としては、今後調査の中で求められた新たな課題についても県計画の見直し時に反映させると共に、市独自の計画の策定について見極めていきたい。

**久保川隆志議員(公明党)**  
高齢化率の進行に伴い要介護認定の申請件数が年々増加している。判定結果は申請日から30日以内に通知するのが原則だが、現状では延期通知を交付し、30日を超えて判定結果を通知することもあるという。遅れる要因と、改善に向けた取り組みについて問う。

**判定結果通知の遅れ 改善策は 審査会の開催数等の見直しを行う**

**答** 通知が遅れる要因としては、年々介護認定の申請件数が増加していることや、かかりつけ医の不在により主治医意見書の入手に時間を要していること等がある。1審査会当たりの審査件数あるいは開催数を増やす等、近隣市の状況等も参考に、現状の課題解決に向け見直しを行うっていく。

**廣田徳子議員(日本共産党)**  
平成27年10月、市内15か所に高齢者サポートセンターが開設された。保健師等での支え合いが必要である。専門職に相談できる施設

**地域との連携が重要 業務の内容は 相談に応じ適切なサービスに繋げる**

**答** 高齢者サポートセンターは、24時間・365日体制で窓口や電話での相談業務を行っており、内容的に正確に把握し課題を明確にした上で、適切なサービスの提供に繋げている。また、高齢者が地域で自立した生活ができるよう、医療機関や民生委員等との連携にも努めているところである。

**堀越 優議員(公明党)**  
困窮家庭の子どもの学習支援等を自主事業として積極的に実施しているNPO等の民間団体がある。そ

**民間との連携 どのように考える 有益なものであれば周知したい**

**答** 民間団体との連携は、当該団体の運営や学習支援等の態勢に問題がなく、児童生徒に有益なものであれば、運営の趣旨等について保護者に情報提供を行うことは可能である。具体的には、学校等を通じて、リーフレットを配付する等の協力が考えられる。

# 生活

# 健康

# 防災

国府台県営住宅建て替え

18歳以下の自殺対策

自主防災組織の活動充実

ガソリンスタンド跡地爆発事故

**石原よしのり議員(民進・連合・社民)**  
国府台県営住宅は築約50年の団地であり、現在、建て替え事業が進められている。現場周辺は道が狭く、

**近隣への生活に影響 市の対応は 住民要望や安全対策等 県に伝える**

**答** 県から事業実施に向けた事業計画相談書の提出を受け手続を進めていく中で、近隣住民から要望等があれば、市から県にその要望を伝え、内容によっては市が間に入り調整等を行う。また、周辺道路は幅員が狭いことから、工事では十分な安全対策を講じるよう県にしっかりと伝えていく。

**増田好秀議員(無所属の会)**  
内閣府の自殺対策白書における過去42年間の統計によると、18歳以下の子ども

**夏休み明けに突出 現在の取り組みは 7月に自殺予防のリーフレット配布**

**答** 具体的な例として、保健センターが自殺予防に関するリーフレットを作成し、それを7月に各学校の生徒指導主任会で説明した上で、小学6年生と中学生の全児童生徒に対して配付している。また、各学校の全学年で、発達段階に応じ、道徳の時間等において命を大切にすることを教育を推進している。

**浅野さち議員(公明党)**  
災害被害の抑制には地域防災力の向上が必要である。そこで、市が交付する自主

**地域での減災マップ作成 市の認識は 先行事例等の情報提供を進めたい**

**答** 本補助金については、平成27年度は31組織、28年度は9月1日現在で25組織から申請があった他、要望のあった無線機等11品目を対象に追加した。今後も制度の周知を図る。また、地域減災マップについては、市が作成した市域全体のマップを基に、地域独自の情報を追加したマップの作成に取り組みするよう、先行事例等の情報提供を進めたい。

**桜井雅人議員(日本共産党)**  
平成28年8月5日、鬼高3丁目のガソリンスタンド跡地で、タンクの解体作業中に爆発事故が起きた。事

**事故原因は 安全対策は行っているか 残留ガスに引火 事前相談に応じ指導**

**答** 本件事故は、タンクに付属する配管を切断する際に発生した火花が、残留していた可燃性ガスに引火し爆発したものと見られており、男性1名が怪我をした他、付近の店舗、車両が破損する被害が出た。このような解体工事の場合、多くは事前に相談があることから、その際には解体方法や残留危険物の処置方法等について聴取した上で、安全対策を指導している。